

農地法第4条申請書記載例

様式例第4号の1

正本（地方事務所提出）と副本の2部提出する。
添付書類も2部ずつ用意する。

行政書士等が代理申請する場合、押印してぐる。
全部委任の場合は、申請者欄

No. 〇〇〇〇〇〇〇 年 月 日
行政書士 △ △ △ △ 印
TEL 0266-23-4811

自己の農地を自分で転用する。
権利の移転・設定はしない。

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

長野県知事 殿

殿

申請者

※書ききれなければ別紙でも可。

㊟

下記によって農地を転用したいので農地法第4条第1項の規定によって許可を申請します。

1. 申請者の住所等	住 所		職 業																																																																			
	県 ※登記簿謄本の所有者住所と一致しているか確認。異なる場合、住民票など住所の移転を証するものを添付。																																																																					
2. 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積 (㎡)	利用状況	10a当り 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の別																																																														
			登記簿						現況																																																													
	岡谷市	丁目																																																																				
	岡谷市	丁目																																																																				
	岡谷市	丁目																																																																				
	岡谷市	丁目																																																																				
計		0 ㎡ (田)		㎡ 畑		㎡ 採草放牧地		㎡)																																																														
3. 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用 途	事由の詳細																																																																			
		「住宅」、など 「駐車場」、など		※できるだけ詳しく記入する。																																																																		
		平成 年 月 日から 年間	※「許可日後」から「永年間」と記入する。																																																																			
		(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">工事計画</th> <th colspan="2">1期 着工</th> <th colspan="2">2期 着工</th> <th colspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>棟数</th> <th>建築面積 (㎡)</th> <th>棟数</th> <th>建築面積 (㎡)</th> <th>建築面積 (㎡)</th> <th>所要面積 (㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地造成</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工作物</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							工事計画	1期 着工		2期 着工		合 計		名称	棟数	建築面積 (㎡)	棟数	建築面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	土地造成	—	—	—	—	—	—		建築物	—	—	—	—	—	—		小 計	—	—	—	—	—	—		工作物								小 計	—	—						計	—	—			
工事計画	1期 着工		2期 着工		合 計																																																																	
	名称	棟数	建築面積 (㎡)	棟数	建築面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)																																																															
土地造成	—	—	—	—	—	—																																																																
建築物	—	—	—	—	—	—																																																																
小 計	—	—	—	—	—	—																																																																
工作物																																																																						
小 計	—	—																																																																				
計	—	—																																																																				
4. 資金調達についての計画	※「自己資金〇〇円」、「借入金□□円 (××銀行から)」、「建築費用△△円」など記入。別紙「資金調達計画書」を使っても可。																																																																					
	※「隣接する農地との境界には擁壁を設置して土砂の流出を防ぐ。」など周囲の土地に対する対策を記入する。																																																																					
5. 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害防除施設の概要	※他法令に関わることは記入する。特別なければ、空欄でも可。																																																																					
	6. その他の参考となるべき事項																																																																					

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑、その他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域」その他の区域別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号からホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。